

企業名	アクセラテクノロジ株式会社
所在地	東京都渋谷区恵比寿1-19-19 恵比寿ビジネスタワー13F
業種	情報通信業
常用労働者数	29名
事業内容	高度情報活用サーバ Accela (アクセラ) シリーズの開発・販売、プロフェッショナル・サービスの提供など
ホームページ	http://www.accelatech.com

1 ニーズ調査

<p>①実施日及び実施方法 2016年11月30日 無記名アンケート用紙により実施</p> <p>②対象者数、回収数、回収率 従業員 28名（育休取得者1名除く）内、回答者 26名、回答率 92.8%</p> <p>③調査結果概要（調査により明らかになった課題）</p> <p>a. 介護状況、介護対象者の有無について 介護経験のある従業員は、11.5%おりましたが、現在介護している従業員はありませんでした。</p> <p>b. 今後の従業員の介護見込みについて 今後5年間のうちに、介護の可能性がある、と答えた従業員は、84.6%と可能性が高いことがわかりました。主に介護を行う可能性がある人として、本人と配偶者以外の親族が最も多く、55.6%でした。本人という回答は11.1%でした。</p> <p>c. 介護に対する不安について 非常に不安を感じるとの回答が21.1%でした。不安を感じる、少し不安を感じるまで合計すると、94.7%の従業員が不安を感じています。</p> <p>d. 介護と仕事の両立について 介護をしながら現在の勤務先で仕事を続けることができるか、との質問に対して、わからないとの回答が最も多く、57.9%でした。また、介護をすることになった場合の望ましい働き方で、もっとも多い回答は「介護休業や介護のための短時間勤務などの支援制度を利用しつつ、できるだけ普通に働き続けながら、仕事と介護を両立する」で、73.1%でした。</p> <p>e. 就業規則、介護関係制度の認知状況について 職場の介護制度について、制度があるかどうか知らないとの回答が73.1%と最も高く、改めて周知すべきと感じました。</p> <p>f. 公的介護保険、地域包括支援センターの認知状況について 公的介護保険制度について、具体的な内容を知らない者が約半数おりました。また、地域包括支援センターについて、名称も利用方法も知らないと回答した者が76.9%おり、公的制度についても周知の必要性を感じました。</p>	

2 プロジェクトチームの設置及び運営状況

<p>①設置日・メンバー 2016年11月1日 HR検討会内で取組み、検討することを決定 メンバー：社長、各部長、経営管理部担当者 計5名</p> <p>②運営の状況（開催日、検討内容及び参加者数）</p> <p>○第1回目：2016年11月1日開催（5名出席） プロジェクトチーム設置の確認と、介護相談窓口の決定</p> <p>○第2回目：2016年12月27日開催（5名出席） 11月30日実施のアンケート調査の結果報告。結果概要を社内システムに掲載すること、重点的な取組み内容を確認</p>	

	<p>○第3回目：2017年1月11日開催（上記4名出席・1名欠席） 2017年1月の育児・介護休業法改正による改正内容の確認、並びに介護短時間勤務制度の導入等、規程改定内容の確認</p> <p>○第4回目：2017年1月17日開催 今後の取組み内容、並びに取組み時期について確認</p>
3 策定した取組計画（内容及び取組時期）	
取組み1. 2017年1月31日まで 「介護休職及び介護短時間勤務に関する規程」に関し、2017年1月法改正内容の周知を行う	
取組み2. 2017年3月31日まで 仕事と介護の両立支援として、介護休職等の社内制度に関して社内周知を行うと共に、公的介護制度（サービス）に関しても必要な情報提供を行う	
取組み3. 2017年9月30日まで 介護に直面した社員への支援として、介護に関する相談を受けた際の対応（両立支援面談シート、仕事と介護の両立計画等フォーマットを含む）を整備し、各部長へのアナウンスと共に社内周知を行う	
取組み4. 2017年以降 継続して、プロジェクトメンバーを中心にその都度必要な支援、対応方法を検討し、仕事と介護の両立を推進する	